

1 財政ビジョン

1-1：財政基盤の充実強化

1-1-1：持続可能な経営がされている

中・長期的視点に立った健全で持続可能な財政運営がなされ、総合計画に基づく施策・事業などが着実に実施されている。

1-1-1-1：財源の確保に努めます

【施策の基本方針】

地方財政の強化を図るための国・県への働きかけ、市税収入の確保に向けた取り組み、その他財政全般に係る取り組みを強力に推進し、自主財源の安定した確保、更には市独自の施策に振り向けることのできる財源の確保を図っていきます。



【施策の現状・経過】

財政健全化に向けた検討、取り組みの実施
市税確保に向けた積極的な納税環境の整備と滞納整理への取り組み、また、固定資産税評価額を適正に見直すため固定資産税評価替事業を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「行政経営の健全度」の満足度	—	—	—	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満
指標①の内容	経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。都市にあっては 70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
将来負担比率	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満
指標②の内容	公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。黄信号は350%です。				

2. 施策実施上の留意点

- 全国都市との連携



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
財政健全化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化に向けた検討、取り組み 市長会を通じた地方財政強化のための国・県への要望（働きかけ）等 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 経常収支比率	89.3%	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	
(成果) 将来負担比率	38.2%	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	

事業名	主な内容						市民協働指数
庁舎等建設基金積立事業	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎建設基金の積立 H24年度の基金積立総額が1,510,830千円となり新庁舎建設の財源見通しが立ったことからH25年度以降の新たな積立を停止 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 基金積立総額	—	—	—	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
市税等収納強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 徴収嘱託員を任用し、滞納整理を行い、徴収強化を図る。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 徴収嘱託員による折衝件数	1,812件	1,300件	1,300件	1,300件	1,300件	1,300件	
(成果) 市税収入率	95.8%	95.2%	95.3%	95.4%	95.5%	95.6%	

事業名	主な内容						市民協働指数
地方税滞納整理事業	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県東三河地方税滞納整理機構へ職員を派遣し、積極的に滞納整理を執行する。 ※平成28年度から東三河広域連合(仮称)へ移管予定。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 移管処理件数	86件	60件	60件	—	—	—	
(成果) 移管処理分の滞納額(千円)	77,171	72,000	72,000	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
固定資産評価替事業	<ul style="list-style-type: none"> 資産価格の変動に対応して、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直します。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 土砂災害警戒区域、特別警戒区域抽出	330件	50件	50件	50件	50件	50件	
(成果) 土地課税誤りの修正件数	9件	5件	5件	5件	5件	5件	

事業名	主な内容						市民協働指数
滞納管理システム事業	<ul style="list-style-type: none"> 滞納者情報を一元管理することにより、滞納整理事務の効率化と迅速化の実現を図る。 平成27年度より新住基システムに統合（平成27年4月30日～） 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 市税収入率	95.8%	95.2%	95.3%	95.4%	95.5%	95.6%	

事業名	主な内容						市民協働指数
コンビニ収納事業	<ul style="list-style-type: none"> 納税者の納付の利便性や、生活様式の多様化に対応した納付方法として、コンビニ収納を実施する。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) コンビニ取扱件数(件)	22,122	27,900	35,000	35,000	35,000	35,000	

事業名	主な内容						市民協働指数
地番家屋現況図作成業務	・東三河広域連合による航空写真撮影に合わせ、地番現況図を作成し、各種空間データの整備を図る。						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）地番現況図作成(加除修正含む)	6,000筆	6,000筆	6,000筆	125,000筆	6,000筆	6,000筆	
（成果）土地課税誤りの修正件数	9件	10件	10件	10件	10件	10件	

事業名	主な内容						市民協働指数
ふるさと納税推進事業	・ふるさと納税制度のPR活動を行う ・広報活動、お礼の品送付、寄附金活用報告等						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）寄附受入件数	52件	200件	200件	200件	200件	200件	
（成果）チラシによる寄附受入件数	4件	20件	20件	20件	20件	20件	

事業名	主な内容						市民協働指数
普通財産管理事業	・売払価格の決定 ・一般公募等による売払い						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）公募件数	0件	3件	3件	3件	3件	3件	
（成果）売払額	0円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	

事業名	主な内容						市民協働指数
公共施設使用料検討事業	・公共施設使用料の見直し（3年毎）						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）公共施設使用料条例改正	実施	—	実施 (消費税関連)	実施	—	—	

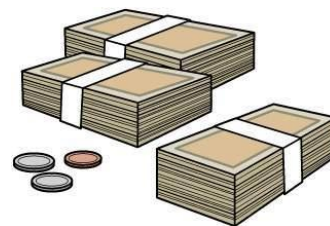
事業名	主な内容						市民協働指数
公図デジタル化事業	・公図をデジタル化することにより、窓口業務の迅速化が図られ住民サービスの向上が見込まれる。						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）加除修正件数(年)	4,766筆	6,000筆	6,000筆	6,000筆	6,000筆	6,000筆	
（活動）検索できる物件数(件/1時間)	30件	30件	30件	30件	30件	30件	

1 財政ビジョン

1-1-1-2：負担の適正化・資産の活用を進めます

【施策の基本方針】

受益者負担の見直し、資産の有効活用、多様な資金調達等に取り組むことで、必要とする財源を公平かつ確実に確保していきます。



【施策の現状・経過】

財政健全化の推進を図るため平成20年度から公共施設の使用料、あり方等を検討しました。公共施設の使用料は、適正化を図るため平成23年度に抜本的な見直しを行い、平成25年度には平成26年4月の消費税率変更に伴う料金の改定を行いました。地域集会施設の地元移管については、地元との協議が整ったものを平成23年度から譲渡を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「行政経営の健全度」の満足度	—	—	—	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実質公債費比率	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満
指標①の内容	平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3カ年平均の値となります。 ・18%以上の団体…引き続き地方債の発行に国の許可が必要 ・25%以上の団体…一般事業等の起債が制限				

2. 施策実施上の留意点

- 最も有利な地方債の発行
- 公共施設の廃止・譲渡に伴う、地元等との調整。認可地縁団体の設立。
- 未登記建物の登記、土地境界の明確化と整理



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
公共施設マネジメント推進事業	・公共施設の現状及び課題についての周知 ・公共施設等総合管理計画の策定					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 公共施設白書市民説明会	—	—	3回	—	—	—
（成果） 公共施設等総合管理計画の策定	—	—	70%	30%	—	—

事業名	主な内容						市民協働指数
普通財産管理事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売払価格の決定 ・ 一般公募等による売払い 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 公募件数	0 件	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件	
(成果) 売払額	0 円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	

事業名	主な内容						市民協働指数
公共施設使用料検討事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設使用料の見直し（3 年毎） 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 公共施設使用料条例改正	実施	—	実施 (消費税関連)	実施	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
起債方法研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起債方法の研究 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 交付税算入外起債率	6.5%	10.0%未満	10.0%未満	10.0%未満	10.0%未満	10.0%未満	
(成果) 実質公債費比率	7.7%	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域集会施設移管事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治組織との調整 ・ 公共施設の地元への移管 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 譲渡件数	16 件	15 件	15 件	15 件	—	—	
(成果) 譲渡物件家屋登記件数	3 件	10 件	10 件	10 件	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
旧消防庁舎撤去事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧消防庁舎の撤去 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 旧消防庁舎撤去	—	—	実施	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
宅地販売促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売促進 P R ・ 若者定住促進奨励金の交付 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 長者平団地分譲区画数	0 区画	3 区画	3 区画	3 区画	3 区画	3 区画	

1 財政ビジョン

1-2：歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

1-2-1：ムダのない経営がされている

事務事業の選択と財源の最適配分、行政コストの削減、特別会計・企業会計の見直し等により、ムダのない健全な行政経営が行われている。

1-2-1-1：財政配分・予算編成を見直します

【施策の基本方針】

予算編成手法の改善、予算編成過程における情報開示に取り組み、財源配分を市民とともに考える環境づくりを進めます。



【施策の現状・経過】

予算要求状況及び予算（案）などをホームページにより公表するとともに、市の財政状況などをまとめた冊子「ザイセイの話」を毎年度市内全世帯に配布しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「行政経営の健全度」の満足度	—	—	—	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市財政関係ホームページへのアクセス数	21,000 件	22,000 件	23,000 件	24,000 件	25,000 件
指標①の内容	市ホームページのうち財政関係のページにアクセスした件数（年間）				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満
指標②の内容	経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。都市にあっては 70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。				

2. 施策実施上の留意点

- 行政需要の推計と適正な財源配分
- 市民にわかりやすい公表方法の検討



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
ザイセイの話発行事業	・予算・事業の公表（ザイセイの話の公表）					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 予算要求額と財源配分額の相違額 (千円)	230,251	400,000	350,000	350,000	350,000	300,000
(成果) ホームページへのアクセス数	23,314件	21,000件	22,000件	23,000件	24,000件	25,000件

事業名	主な内容					市民協働指数
マネジメント予算編成事業	・部局ごとのマネジメントによる予算編成					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 予算要求額と財源配分額の相違額 (千円)	230,251	400,000	350,000	350,000	350,000	300,000
(成果) ホームページへのアクセス数	23,314件	21,000件	22,000件	23,000件	24,000件	25,000件

事業名	主な内容					市民協働指数
予算要求状況及び予算(案)公開事業	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求状況などの公開 ・掲載内容・公表方法の検討 ・主なしごとの公表 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 予算要求額と財源配分額の相違額 (千円)	230,251	400,000	350,000	350,000	350,000	300,000
(成果) ホームページへのアクセス数	23,314件	21,000件	22,000件	23,000件	24,000件	25,000件

1 財政ビジョン

1-2-1-2：歳出の抑制に努めます

【施策の基本方針】

市民ニーズの変化に対応して柔軟な予算計上を行うとともに、市民ニーズの減少や役割を終えた経費の削減など、スクラップ・アンド・ビルドを行い、選択と集中により歳出総額の抑制を図ります。



【施策の現状・経過】

一部の手当について見直しを行い、人件費の抑制を図りました。また、市債発行の総額を抑制するとともに、地方交付税制度により元利償還金に対する財政措置がなされる市債を選択し借入れを行うことにより、後年度の財政負担の軽減を図っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	67.1	68.0	66.7	68.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実質公債費比率	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満
指標①の内容	平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3ヵ年平均の値となります。 ・18%以上の団体…引き続き地方債の発行に国の許可が必要 ・25%以上の団体…一般事業等の起債が制限				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満
指標②の内容	経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など定期的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。都市にあっては70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。				

2. 施策実施上の留意点

- 必要最小限の経費積算



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
プライマリーバランスの黒字維持事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プライマリーバランスの黒字の維持 ・市債発行額を原則として償還元金以内に抑制 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 経常収支比率	89.3%	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	
(成果) 実質公債費比率	7.7%	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	

事業名	主な内容						市民協働指数
人件費（諸手当）見直し事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費（諸手当）の検討 ・人件費（諸手当）の見直し 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 経常収支比率	89.3%	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	
(成果) 歳出に占める人件費の割合 （普通会計）	22.6%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	

事業名	主な内容						市民協働指数
契約検査一般事務経費	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札制度の導入・拡充(工事・物品) ・一般競争入札の導入・拡充 ・総合評価 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 電子入札対象案件(工事関係)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
(活動) 電子入札対象案件(物品関係)	80%	85%	90%	95%	100%	100%	